

～Creating Sustainable Futures～

中期経営計画2026進捗 2026年3月期事業計画



MITSUI & CO.

2025年5月1日

三井物産株式会社 (証券コード：8031)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1 経営方針

2 中期経営計画の進捗状況

3 2025年3月期経営成績及び
2026年3月期事業計画詳細

4 補足資料

1 経営方針

2 中期経営計画の進捗状況

3 2025年3月期経営成績及び 2026年3月期事業計画詳細

4 補足資料

中期経営計画2026最終年度にあたり

- ◆ 中期経営計画のアクションプランは前倒しで進捗
- ◆ 事業環境の変化を踏まえ、経営の選択肢を広く確保

基礎収益力の拡大

- 既存事業強化による基礎収益力の底上げ
- ボルトオン・周辺領域への投資による事業群拡充
- 高度なリスクマネジメントに基づくトレーディング収益の拡大

ポートフォリオ マネジメント

- 資産・資本効率経営の浸透、案件厳選の深化
- 産業・時間軸・地域の分散、多軸でのポートフォリオ・マネジメント
- 戦略的な資産入替え、長期収益基盤構築に進捗

バランスシート マネジメント

- 再現性の高いキャッシュ創出力と強固な財務基盤
- バランスシートの厚みを活かした資金配分
- 継続的なNet DER水準のコントロール、格付の維持・向上

中経2年目までに実現した主要案件

- ◆ 産業横断的な機能発揮を通じ、新たな事業機会を獲得
- ◆ 社会課題の解決に向けてグローバルパートナーと連携



中経2年目までに実現した主要案件

- ◆ 産業横断的な機能発揮を通じ、新たな事業機会を獲得
- ◆ 社会課題の解決に向けてグローバルパートナーと連携



Ruwais LNG

- ADNOCとの50年以上にわたる長期的な関係
- TotalEnergies、Shell、bpとのパートナーシップ

©ADNOC



Rhodes Ridge

- 60年以上にわたる西豪州での鉄鉱石実績
- Rio Tintoとのパートナーシップ
- オーナー一族との長期的な関係構築



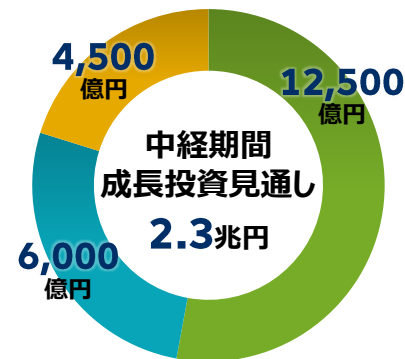
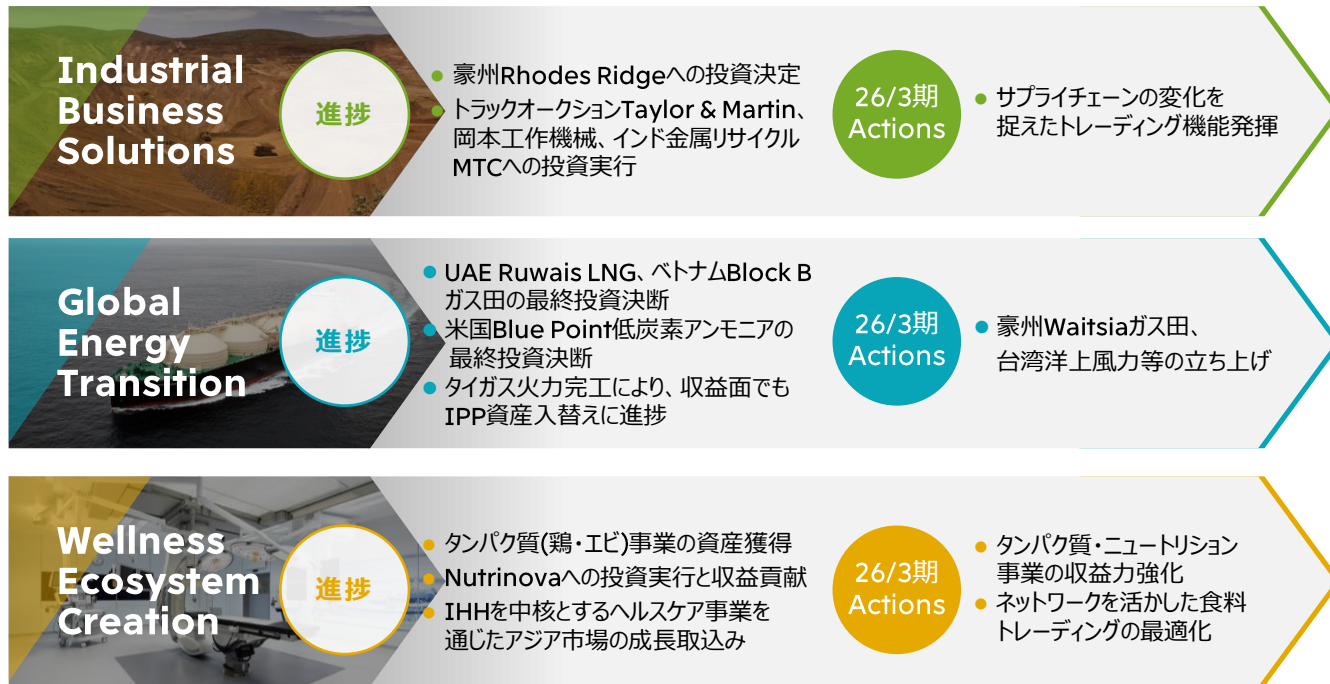
Blue Point

- 50年以上にわたるアンモニア実績
- 世界最大のアンモニア生産者であるCF Industriesと、国内最大のエネルギー企業であるJERAとのパートナーシップ

◆ 金属資源 ◆ エネルギー ◆ 機械・インフラ ◆ 化学品 ◆ 鉄鋼製品 ◆ 生活産業 ◆ 次世代・機能推進

中経進捗状況 (攻め筋)

- ◆ 早期収益貢献と長期収益基盤構築の双方が進捗
- ◆ 既存事業のさらなる強化と合わせ、PMIや事業群形成等により新規事業の収益化を推進



マテリアリティの見直し

- ◆ 持続的な企業活動に不可欠なダブルマテリアリティ*の視点を導入し、重要な社会課題を見直し
- ◆ 人権課題がますます重要視される中、独立したマテリアリティとして追加



* 環境・社会が企業に与える財務的な影響（財務的マテリアリティ）と、企業活動が環境・社会に与える影響（環境・社会マテリアリティ）という2つの側面から重要性を検討する考え方

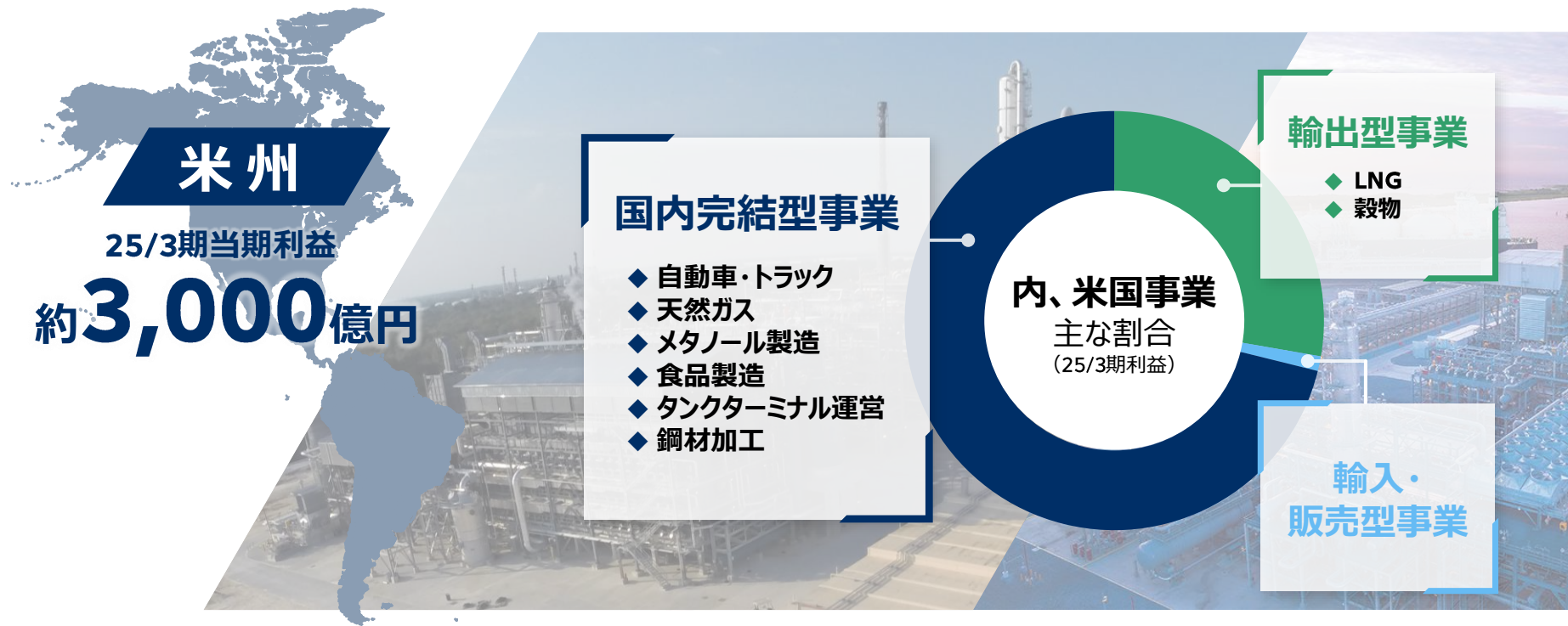


三井物産のマテリアリティ
<https://youtu.be/7r9eEu99kaU>



米州・米国における事業展開

- ◆ 米国事業は国内完結型事業が中心
- ◆ サプライチェーンの変化を機会と捉え、トレーディング機能を発揮



企業価値向上への取組み

- ◆ ROEの持続的な成長に向けた取組みを継続
- ◆ リスクマネジメントによる下方耐性強化、タイミングを見極めた投資・リサイクルの実行

26/3期 重点施策



既存事業の 強化

- 生産性向上、収益基盤の強化、パートナーとの協業深化
- 変化する事業環境に応じたトレーディング機能の発揮

赤字事業の 削減

- 赤字事業のターンアラウンド、及び見極め・Exit
- コスト削減の徹底

厳選した 成長投資

- 投資規律の徹底
- 事業群形成とパイプライン拡充の継続

戦略的 リサイクル

- 資本効率を意識した資産入替え
- 上場株式の継続的な縮減

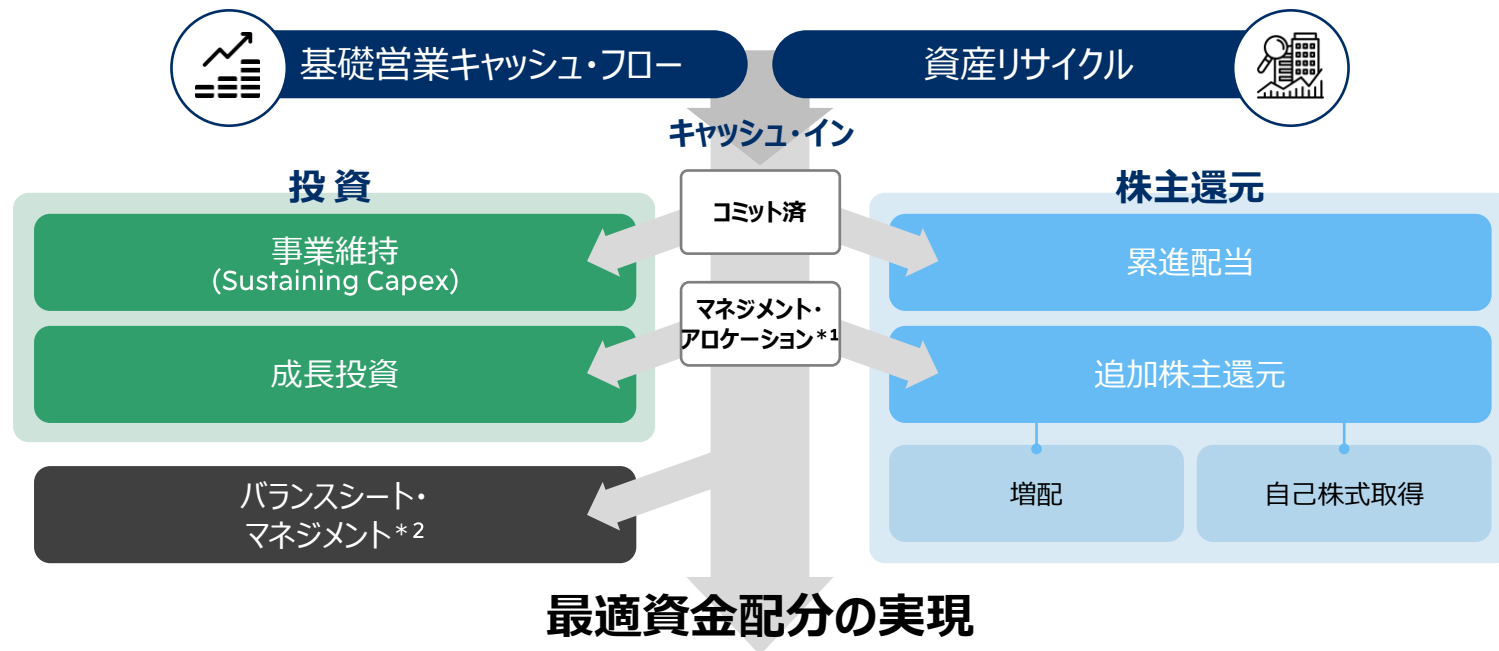
リスク マネジメント

- 統合的なリスク管理により複雑化する事業環境に対応
- グローバルインテリジェンス機能の発揮

*1 当社が知見を有する領域またはその周辺領域で事業強化・事業群を形成することで、事業の下振れリスクを抑えながら成長を目指すもの *2 基礎営業キャッシュ・フロー対比の株主還元の割合

キャッシュ・フロー・アロケーション方針

- ◆ キャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みを維持
- ◆ 企業価値向上に向け、獲得した資金を投資と株主還元バランス良く配分
- ◆ 様々なシナリオに備え、経営の選択肢を広く持つべくマネジメント・アロケーションを厚めに確保



* 1 投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元へ柔軟で戦略的な資金配分を実行

* 2 中期経営計画2026においては、Rhodes Ridge鉄鉱石事業に伴い、別途バランスシートからマネジメント・アロケーションに4,000億円を充当

1 経営方針

2 中期経営計画の進捗状況

3 2025年3月期経営成績及び
2026年3月期事業計画詳細

4 補足資料

2025年3月期通期実績、及び2026年3月期事業計画

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは4期連続で1兆円規模を達成
- ◆ キャッシュ・フローの底堅さを踏まえ、26/3期は1株あたり15円の増配
- ◆ 26/3期の定量計画策定にあたり、最新の事業環境を反映

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減 (前期比)	2026年3月期 事業計画
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	9,958 億円	10,275 億円	+317 億円	8,200 億円
当期利益 *2	10,637 億円	9,003 億円	▲1,634 億円	7,700 億円
ROE	15.3 %	11.9 %		
1株あたり配当	85 円/株	100 円/株		115 円/株
自己株式取得	1,200 億円	4,000 億円		

*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー (25/3期：10,175億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (同：▲1,001億円) - リース負債の返済による支出額 (同：901億円)

*2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益 (親会社の所有者に帰属) を「当期利益」と表記

キャッシュ・フロー・アロケーション (実績)

- ◆ 中期経営計画に沿った成長投資及び大型案件含む資産リサイクルを着実に実行
- ◆ 25/3期に上場株式23銘柄*¹を売却、約500億円の資金を獲得

(単位：億円)		24年3月期 実績	25年3月期 実績	合計	主な実績 (25/3期)	
 キャッシュ・イン * ²	基礎営業 キャッシュ・フロー	9,960	10,280	20,240		
	資産リサイクル	5,370	6,010	11,380	 バイトン発電事業 (1Q)  賃貸用不動産 (3Q)  VLI (一部売却) (1Q)	 米国不動産 (1-4Q)  MyPower (1-4Q)  物産フードサイエンス (4Q)
	キャッシュ・イン合計	15,330	16,290	31,620		
 キャッシュ・アウト * ²	事業維持 (Sustaining CAPEX)	2,550	1,920	4,470	 鉄鉱石・原料炭 (1-4Q)	 石油・ガス (1-4Q)
	成長投資	7,130	5,730	12,860	 米国不動産 (1-4Q)  Sneha (4Q)  Taylor & Martin (1Q)	 MyPower (1-4Q)  Waitsia (1-4Q)  Eu Yan Sang (1Q)
	自己株式取得	1,200	4,000	5,200		
	配当	2,570	2,920	5,490		
	キャッシュ・アウト合計	13,450	14,570	28,020		

 金属資源	 鉄鋼製品	* 1 単体で保有していた上場株式のうち全量売却した銘柄数
 エネルギー	 生活産業	* 2 定期預金の増減は除く
 機械・インフラ	 次世代・機能推進	
 化学品		

キャッシュ・フロー・アロケーション見通し

- ◆ Rhodes Ridge等、厳選した成長投資と株主還元へバランス良く配分
- ◆ バランスシートからマネジメント・アロケーションへ4,000億円を充当

中期経営計画2026 3年間累計

(単位：億円)

2024年11月公表

2025年5月公表

IN キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー	30,000	28,500
	資産リサイクル	14,100	15,200
	キャッシュ・イン合計	44,100	43,700
OUT キャッシュ・アウト	事業維持 (Sustaining CAPEX)	7,300	6,900
	投資決定・方針確認済み	18,700	22,800
	成長投資		
	新規投資	4,500	4,000
	追加株主還元		
	株主還元		
	自己株式取得	5,200	5,200
	配当	8,400	8,800

マネジメント・アロケーション
の配分・充当

①配分

投資 ▲3,700

株主還元 ▲400

総額 ▲4,100

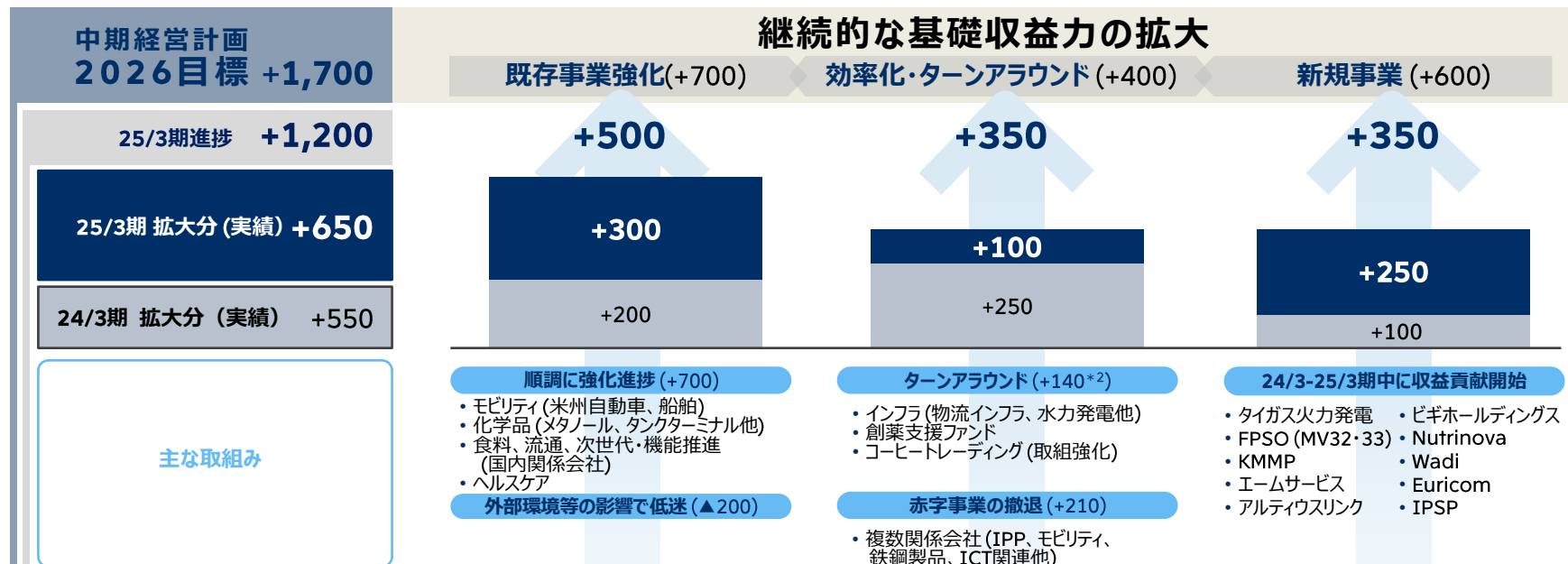
②バランスシートからの充当

+4,000

基礎収益力拡大の進捗状況

- ◆ 26/3期+1,700億円のターゲットに対して25/3期末時点では+1,200億円*¹まで進捗
- ◆ 順調な進捗に基づき、26/3期ターゲット達成を見込む

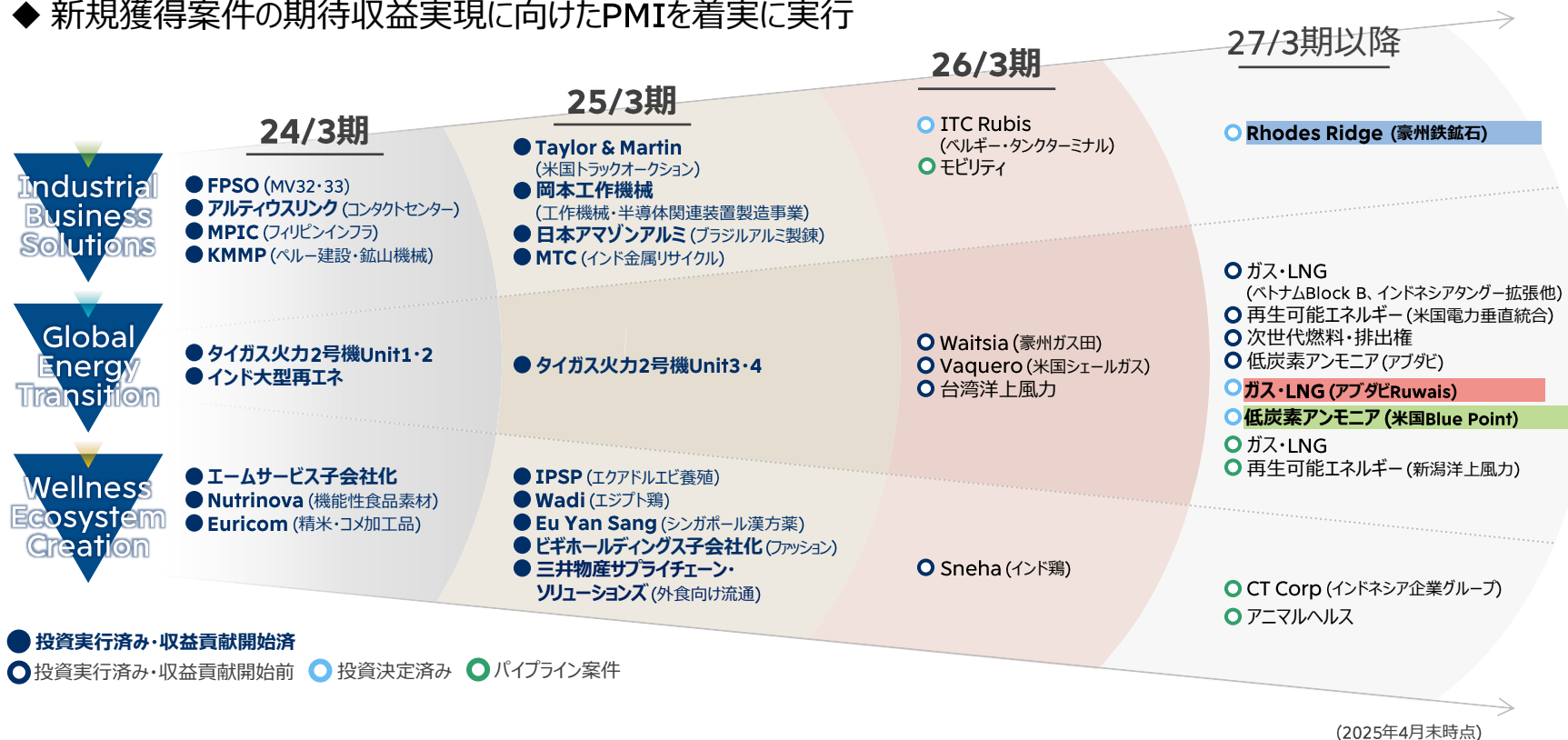
(単位：億円)



* 1 23/3期実績から26/3期計画に向けて基礎収益力の拡大を見込む事業の進捗状況 * 2 取組中案件の23/3期からの増益・減益の合計

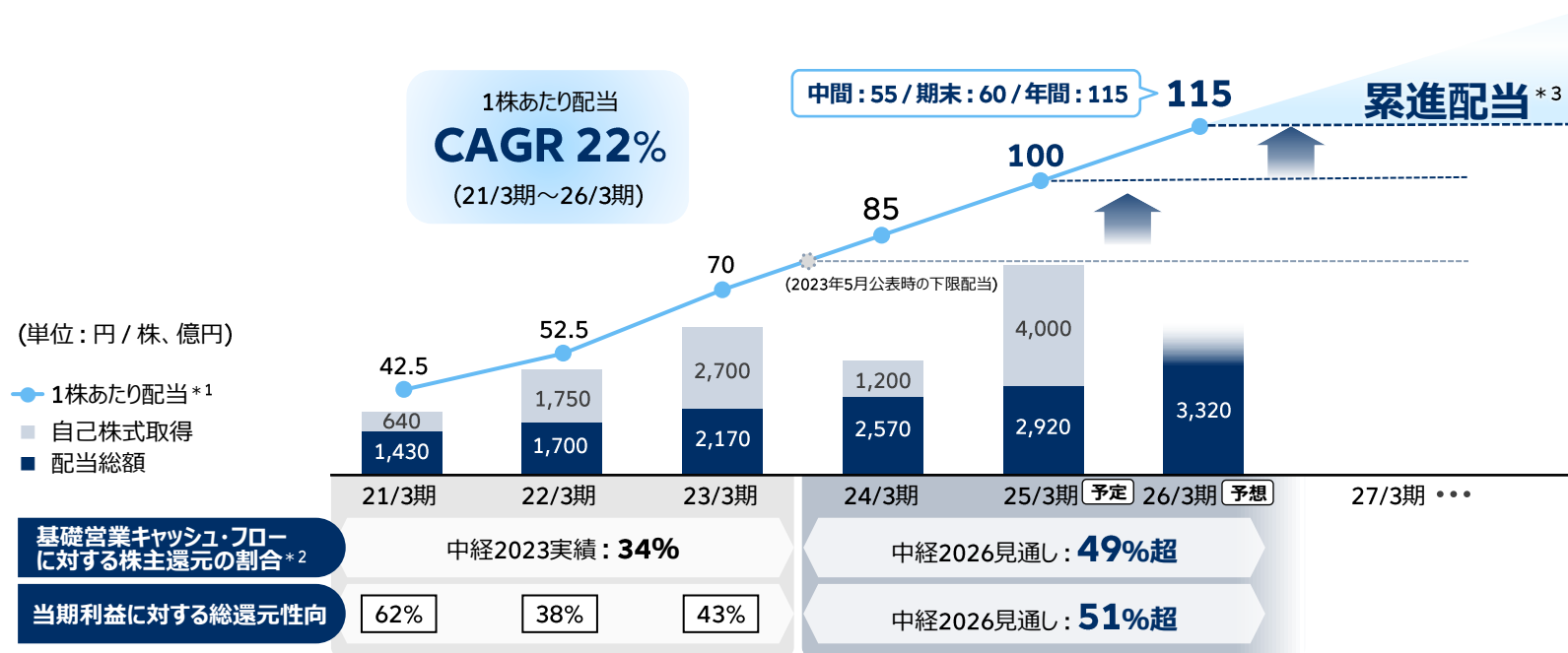
新規案件の収益貢献開始時期

- ◆ 早期収益貢献と長期収益基盤拡充に向けた投資・意思決定を前倒しで推進
- ◆ 新規獲得案件の期待収益実現に向けたPMIを着実に実行



株主還元方針

- ◆ 26/3期1株あたり配当は15円増配の年間115円 (中間配当55円、期末配当60円)
- ◆ 中経3年間の基礎営業キャッシュ・フロー累計に対する株主還元の割合は49%超となる見通し
- ◆ 収益基盤を大きく成長させていく道筋が見えており、現中経以降も累進配当を継続する方針



*1 2024年3月期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正したもの

*2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー

*3 現中経以降も配当維持または増配を行う累進配当を継続方針

1 経営方針

2 中期経営計画の進捗状況

3

2025年3月期経営成績及び
2026年3月期事業計画詳細

4

補足資料

基礎営業キャッシュ・フロー (実績)

セグメント別前期比 増減要因

(単位：億円)

セグメント	24年3月期 実績	25年3月期 実績	増減額	主な増減要因
金属資源	4,091	3,579	▲512	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格
エネルギー	2,478	3,634	+1,156	[+] LNG配当
機械・インフラ	1,769	1,452	▲317	[▲] 連結子会社の関連化、資産リサイクルに伴う税金増・配当減
化学品	634	906	+272	[+] メタノール事業、FVTPL、トレーディング
鉄鋼製品	85	60	▲25	
生活産業	402	181	▲221	[▲] 持分法適用会社からの配当減、コーヒートレーディング
次世代・機能推進	454	270	▲184	[▲] 資産リサイクルに伴う税金増
その他、調整・消去	45	193	+148	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	9,958	10,275	+317	

当期利益 (実績)

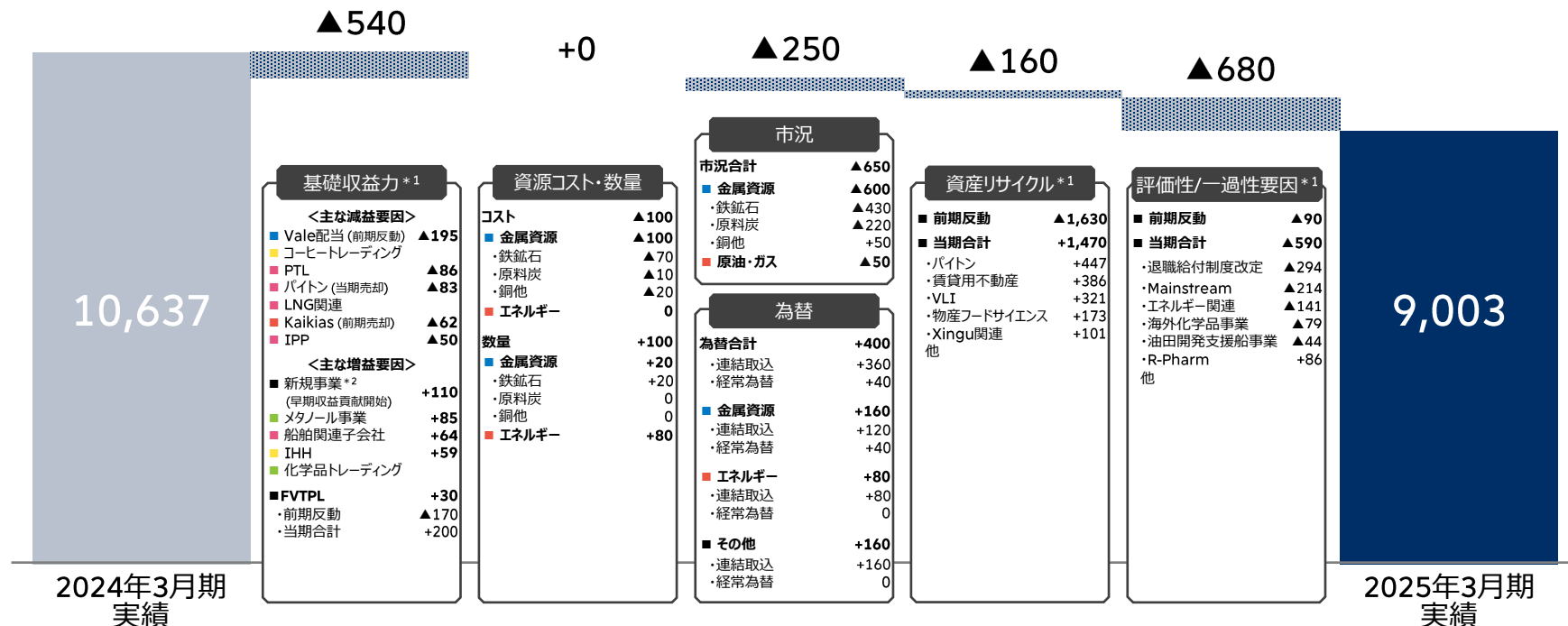
セグメント別前期比 増減要因

(単位：億円)

セグメント	24年3月期 実績	25年3月期 実績	増減額	主な増減要因
金属資源	3,351	2,854	▲497	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格
エネルギー	2,817	1,735	▲1,082	[▲] 一過性 (前期反動)、LNG物流
機械・インフラ	2,487	2,329	▲158	[▲] 自動車、資産リサイクルに伴う取込益減
化学品	392	759	+367	[+] メタノール事業、FVTPL、資産リサイクル益、トレーディング
鉄鋼製品	112	132	+20	
生活産業	941	537	▲404	[▲] エームサービス公正価値評価 (前期反動) コーヒートレーディング
次世代・機能推進	538	873	+335	[+] 国内賃貸用不動産売却
その他、調整・消去	▲1	▲216	▲215	[▲] 退職給付制度改定
合計	10,637	9,003	▲1,634	

当期利益 (実績) 要素別増減分析

(単位: 億円)



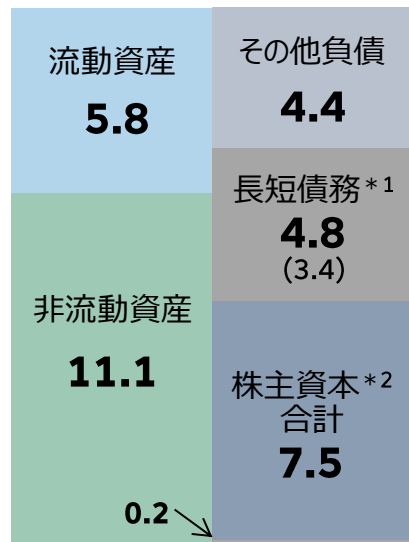
*1 2025年3月期より、恒常的資産リサイクル損益を基礎収益力に、また基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」に分類。これに伴い、前期の金額を遡及修正
 *2 現中経期間中に投資実行した案件 (P.17 新規貢献開始時期のチャートから、タイガス火力、FPSO、インド大型再エネの収益貢献を除いたもの)

2025年3月末 バランスシート

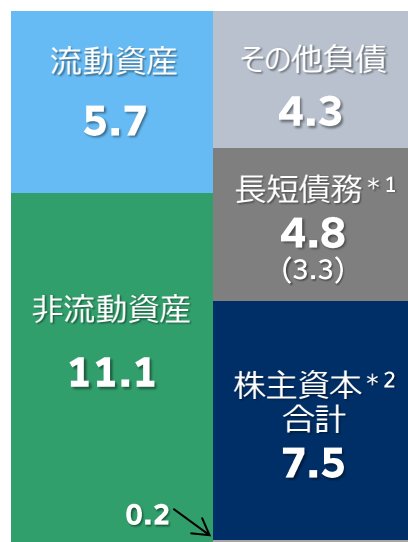
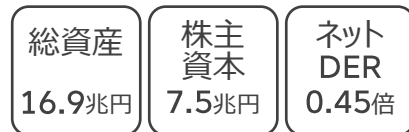
(単位：兆円)

2024年3月末

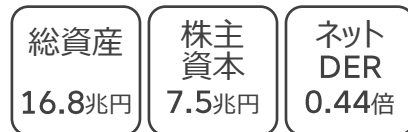
2025年3月末



非支配持分



非支配持分



主な残高・増減

	25年3月末	24年3月末比
有利子負債*3	4.3	+0.0
ネット有利子負債*4	3.3	▲0.1
株主資本*2	7.5	+0.0
・当期利益		+0.9
・その他の包括利益		▲0.2
1) FVTOCIの金融資産		▲0.1
2) キャッシュフロー・ヘッジ		+0.0
3) 外貨換算調整勘定		▲0.2
・配当支払		▲0.3
・自己株式取得		▲0.4

*1 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*2 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記

*3 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算

*4 ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算

2026年3月期事業計画 基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前期比増減

(単位：億円)

セグメント	25年3月期 実績	26年3月期 計画	増減額	主な増減要因
金属資源	3,579	2,600	▲979	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格、関連会社配当、支払金利
エネルギー	3,634	2,200	▲1,434	[▲] LNG配当
機械・インフラ	1,452	1,400	▲52	[▲] 配当
化学品	906	950	+44	[+] 関連会社の連結子会社化
鉄鋼製品	60	100	+40	[+] 関係会社業績改善
生活産業	181	250	+69	[+] 食料トレーディング
次世代・機能推進	270	400	+130	[+] 前期リサイクルに伴う税金負担の反動
その他、調整・消去	193	300	+107	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	10,275	8,200	▲2,075	

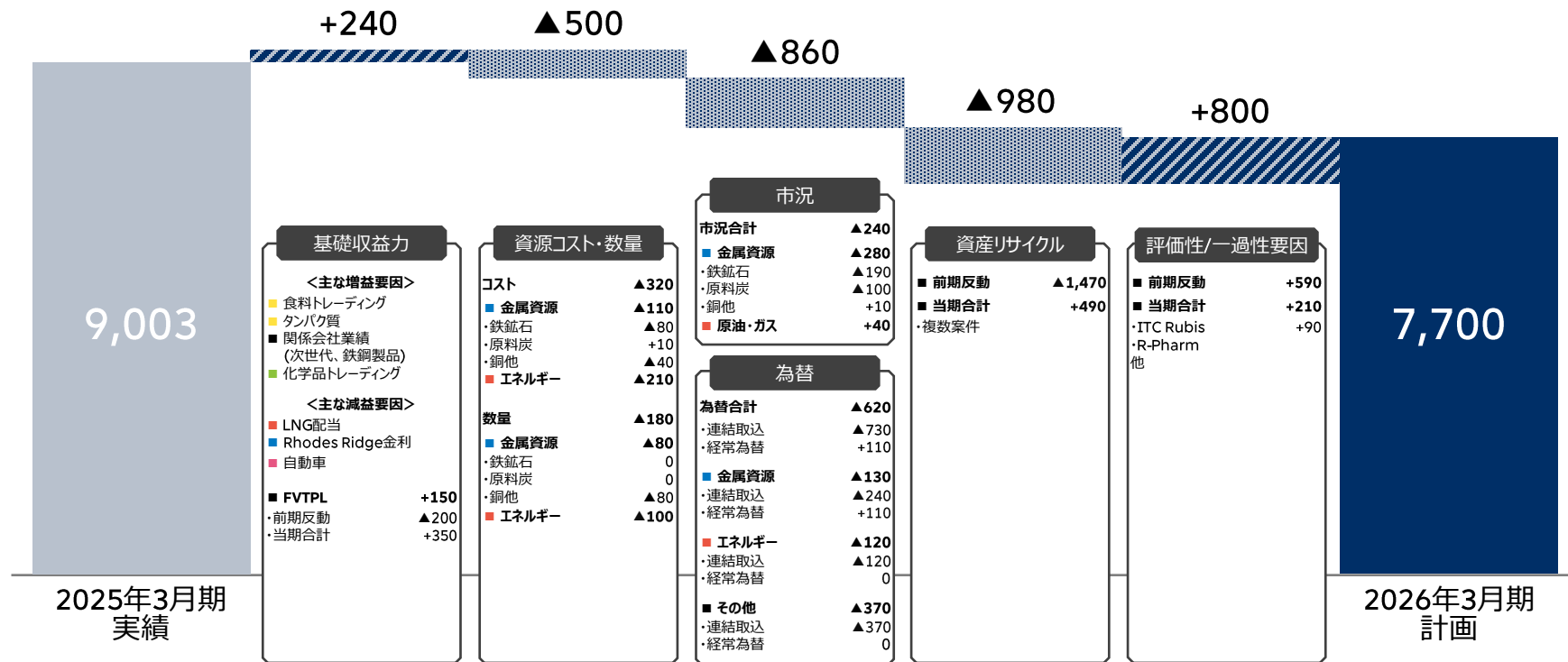
2026年3月期事業計画 当期利益 セグメント別前期比増減

(単位：億円)

セグメント	25年3月期 実績	26年3月期 計画	増減額	主な増減要因
金属資源	2,854	2,000	▲854	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格、支払金利
エネルギー	1,735	1,400	▲335	[▲] LNG配当、原油価格 [+] 一過性 (前期反動)、米国ガス価格
機械・インフラ	2,329	1,900	▲429	[▲] 資産リサイクル益 (前期反動)、自動車 [+] 評価性 (前期反動)
化学品	759	850	+91	[+] 評価性、一過性 (前期反動)、トレーディング [▲] 資産リサイクル益 (前期反動)
鉄鋼製品	132	150	+18	[+] 関係会社業績改善
生活産業	537	700	+163	[+] 食料トレーディング、関係会社業績改善、FVTPL (前期反動) [▲] Xingu関連 (前期反動)
次世代・機能推進	873	650	▲223	[▲] 資産リサイクル益 (前期反動) [+] FVTPL、商品デリバティブトレーディング
その他、調整・消去	▲216	50	+266	[+] 退職給付制度改定 (前期反動)
合計	9,003	7,700	▲1,303	

2026年3月期事業計画 当期利益 要素別増減分析 (2025年3月期比)

(単位：億円)



1 経営方針

2 中期経営計画の進捗状況

3 2025年3月期経営成績及び
2026年3月期事業計画詳細

4 補足資料

4 補足資料

- 1 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細
- 2 持続的な企業価値向上に向けた取組み
- 3 コーポレート・ガバナンス
- 4 前提条件及び感応度
- 5 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 6 金属資源：主な事業一覧(生産中アセット)
- 7 エネルギー：天然ガス・原油持分権益生産量及び埋蔵量
- 8 エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)
- 9 発電事業ポートフォリオ
- 10 要素別・セグメント別 前期比 当期利益増減要因
- 11 連結損益・財政状態補足情報
- 12 セグメント別データ
- 13 主要投資先損益
- 14 オペレーティング・セグメント情報(当期/前期)
- 15 成長投資の進捗(2025年2月-2025年4月)
- 16 2025年3月期 主な公表案件一覧
- 17 適時開示(自主基準)の重要性閾値見直し

1. 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細

(単位：億円)

セグメント	2025年3月期 実績			2026年3月期 事業計画	
	当期利益	資産リサイクル	評価性/一過性要因	当期利益	資産リサイクル・ 評価性/一過性要因
金属資源	2,854	3	63	2,000	40
エネルギー	1,735	3	▲141	1,400	110
機械・インフラ	2,329	705	▲208	1,900	270
化学品	759	224	▲75	850	90
鉄鋼製品	132	12	▲4	150	0
生活産業	537	126	176	700	170
次世代・機能推進	873	441	7	650	20
その他、調整・消去	▲216	▲43	▲412	50	-
合計	9,003	1,472	▲595	7,700	700

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

2. 持続的な企業価値向上に向けた取組み

◆ 株主資本コストを上回るROEの持続的な向上を目指す

		24/3期-25/3期	26/3期
 ROEの向上	収益性向上	● 既存事業強化 ● 赤字事業撤退・ターンアラウンド ● 資産リサイクル・上場株売却・持ち合い解消	
	株主還元の強化	● 中経期間累進配当導入 ● 30円増配 (70円/株 → 100円/株*) ● 自己株取得 5,200億円	● 15円増配 (100円/株 → 115円/株 下限*)
	適切な資本構成	● バランスシートを活用したマネジメント・アロケーションへの資金配分 ● 資金調達が多様化	● 継続的なNet DER水準のコントロール ● 財務格付の維持・向上
		24/3期-25/3期	26/3期
 資本コスト低減	ポートフォリオ良質化	● 地理的、及び様々な産業に分散した成長投資の実行・意思決定 ● 戦略的な資産売却の実行	● 投資規律の徹底 ● 資本効率を意識した資産入替えの継続
	ガバナンス強化	● 取締役会・経営会議の体制変更 ● 業績連動型株式報酬の適正評価と評価項目の見直し	● ガバナンス体制の継続的な見直し
	サステナビリティ情報開示の拡充	● 総排出量目標設定(20/3期対比30%削減) ● 自然資本の開示拡充 (LEAP分析) ● ESGレーティング向上 (MSCI、CDP Climate)	● TNFDに沿った情報開示 (自然資本) ● 人権デューデリジェンスの範囲拡大と実施

* 株式分割後

3. コーポレート・ガバナンス

機関設計：監査役会設置会社

取締役会の諮問機関：ガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会

	氏名	⁺² 再任/ 新任	当社における地位	ガバナンス 委員会 ⁺³	指名委員会 ⁺³	報酬委員会 ⁺³	社外	女性	外国籍
*1+4 取締役 (12名)	安永 竜夫	再任	代表取締役会長	◎					
	堀 健一	再任	代表取締役社長、CEO	○	○				
	竹増 喜明	再任	代表取締役副社長執行役員						
	重田 哲也	再任	代表取締役副社長執行役員			○			
	中井 一雅	新任	代表取締役専務執行役員	○					
	福田 哲也	新任	代表取締役専務執行役員						
	Samuel Walsh	再任	取締役(社外・独立)	○			●		●
	内山田 竹志	再任	取締役(社外・独立)		◎		●		
	江川 雅子	再任	取締役(社外・独立)	○		◎	●	●	
	石黒 不二代	再任	取締役(社外・独立)		○		●	●	
	Sarah L. Casanova	再任	取締役(社外・独立)	○			●	●	●
	Jessica Tan Soon Neo	再任	取締役(社外・独立)			○	●	●	●
*1+4 監査役 (5名)	塩谷 公朗	再任	常勤監査役						
	藤原 弘達	再任	常勤監査役						
	玉井 裕子	再任	監査役(社外・独立)	○			●	●	
	林 眞琴	再任	監査役(社外・独立)		○		●		
	高波 博之	新任	監査役(社外・独立)			○	●		

*1 取締役12名及び高波氏の就任については、2025年6月18日開催株主総会決議を前提 *2 中井氏は、2022年6月から2024年6月まで取締役に在任 *3 各諮問委員会の◎は委員長

*4 「独立」の記載は東京証券取引所及び当社の独立性判断基準を満たしていることを示す

取締役比率

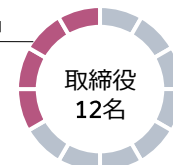
- ◆ 2024年6月に取締役15名⇒12名に減員
- ◆ 社外取締役比率50%に上昇

社外6名



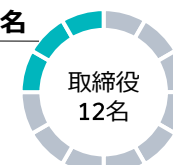
50.0%

女性4名



33.3%

外国籍3名



25.0%

4. 前提条件及び感応度

	価格変動の2026年3月期 当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額		2026年3月期 前提	2025年3月期 実績
市況商品	原油/JCC	—	67	83
	連結油価 ^{*1}	24 億円 (US\$1/バレル)	75	86
	米国ガス ^{*2}	19 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.50	2.41 ^{*3}
	鉄鉱石 ^{*4}	31 億円 (US\$1/トン)	*5	105 ^{*6}
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン)	*5	218 ^{*7}
	銅 ^{*8}	5 億円 (US\$100/トン)	9,100	9,144 ^{*9}
為替 ^{*10}	米ドル	41 億円 (1円変動あたり)	140.00	152.57
	豪ドル	21 億円 (1円変動あたり)	90.00	99.27

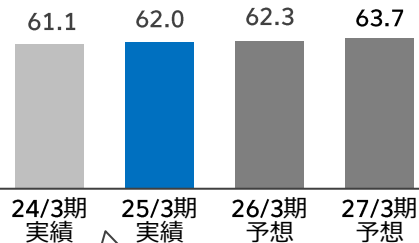
- *1 原油価格は期すれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
2026年3月期には約35%が4～6カ月遅れ、約30%が1～3カ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- *2 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に運動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- *3 米国ガスの2025年3月期実績欄には、2024年1月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- *4 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- *5 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- *6 鉄鉱石の2025年3月期実績欄には、2024年4月～2025年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。
- *7 原料炭の2025年3月期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格 (US\$/MT) の四半期価格の平均値を記載。
- *8 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は、2025年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- *9 銅の2025年3月期実績欄には、2024年1月～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- *10 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

5. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

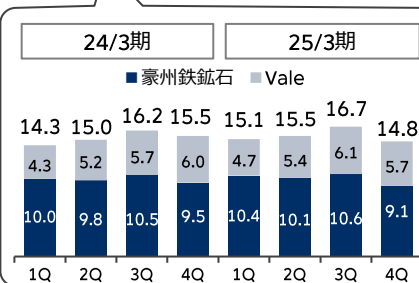
持分権益
生産量
(2025年5月時点)

鉄鉱石

(百万トン) *1*2

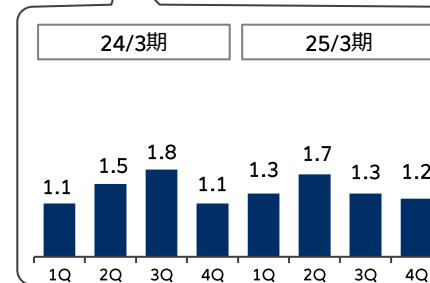
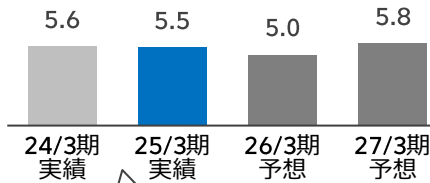


生産量
実績推移



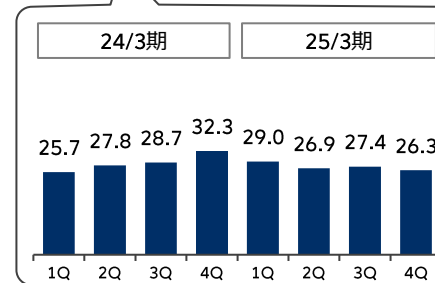
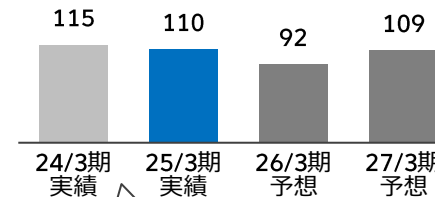
原料炭

(百万トン) *3



銅

(千トン) *1*2



*1 Vale、銅は期スレ *2 Vale生産分 (該当期の出資比率分) 等を含む *3 一般炭は含まない

6. 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)

Product	案件名 *1	所在国	2025年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資 比率 *3	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	19.7百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Mt. Goldsworthy / Jimblebar	豪州	20.4百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	21.9百万トン *2	Vale	6.71%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.7百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	4.8百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	67.0千トン *2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	21.0千トン *2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	3.9千トン *2	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月
アルミ	Albras / Alunorte	ブラジル	アルミ地金：78.2千トン *2 アルミナ：131.4千トン *2	Norsk Hydro	Various	持分法 (一部受取配当金)	12月

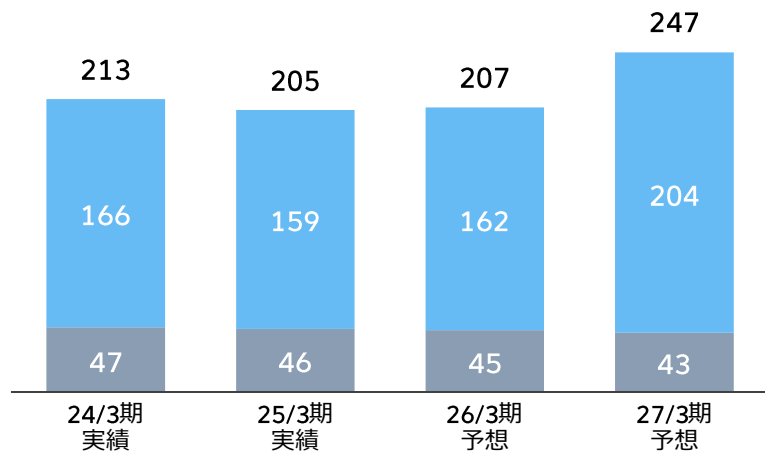
7. エネルギー：天然ガス・原油持分権益生産量及び埋蔵量

生産量 *1 *2

2025年5月時点

(千バレル/日)

■ 天然ガス、LNG ■ 原油

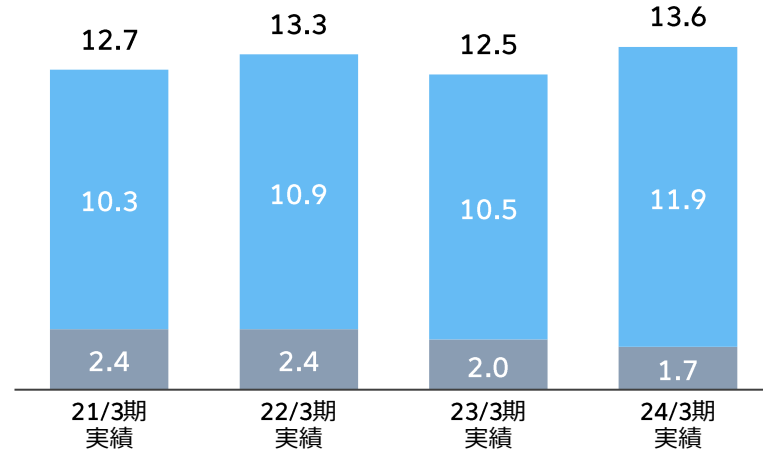


埋蔵量 *1 *3

2024年10月時点

(億バレル)

■ 天然ガス、LNG ■ 原油



*1 石油換算：当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い

*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

*3 当社独自の基準による

8. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	UAE	600万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N(3)	カタール	780万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	3月
	オマーンLNG	オマーン	760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	960万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	1,430万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron (各16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タンガー	インド ネシア	1,140万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) ENEOS Xplora Berau [ENEOS/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau 及びKG Wiriagar を通じてプロジェクト 全体の3.16%権益 を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	1,200万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [三菱商事/日本郵船] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

8. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9	オマーン	非公表	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4	オマーン	非公表	CCED (50%), Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:20.6千BD* ¹	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:4.8千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Casino, Henry, Netherby	豪州	ガス/コンデンセート:3.3千BD	Cooper (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：7.6千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 79千BD	Crescent Energy (62.5%), KNOC (25%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,161MMCF/D* ²	Equinor (40.7%), Expand Energy (32.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	ガス:75MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月

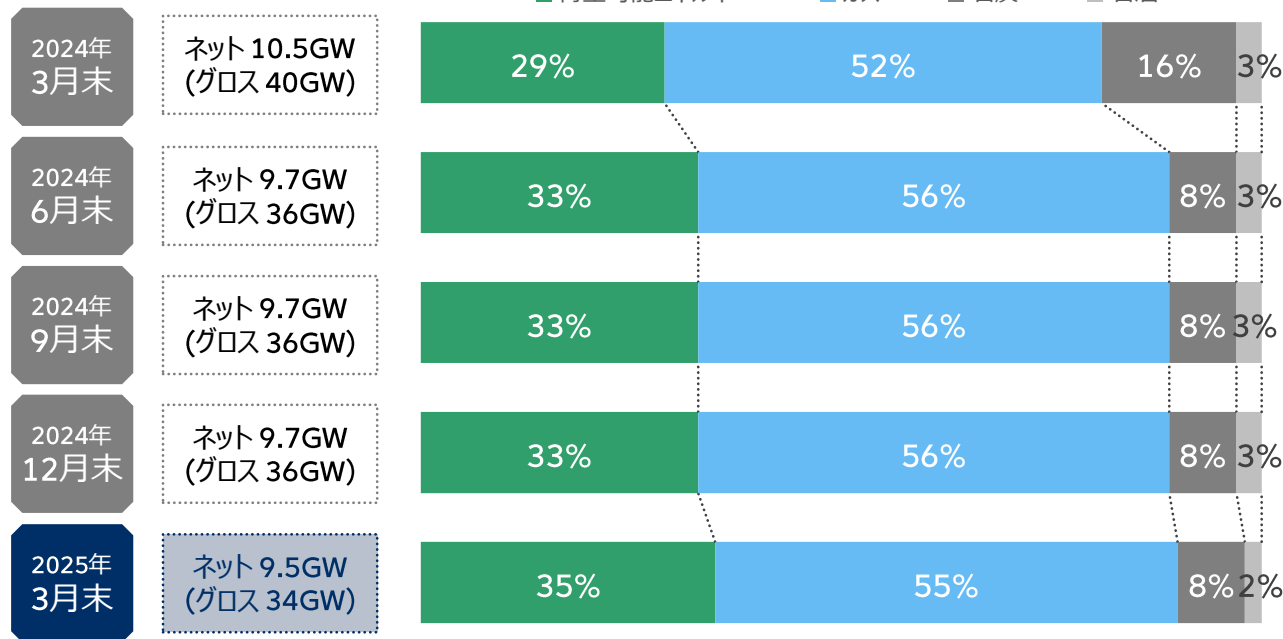
*1 barrel per day *2 million standard cubic feet per day

9. 発電事業ポートフォリオ

当社持分 発電容量

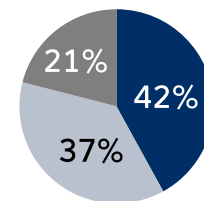
燃料別 発電容量比率推移 (目標：2030年 再エネ比率30%超)

■ 再生可能エネルギー ■ ガス ■ 石炭 ■ 石油



地域別

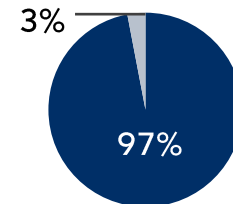
■ アジア・豪州 ■ 欧州・アフリカ・中東 ■ 米州



(2025年3月末現在)

売買形態別

■ 長期売電契約付 ■ 市場販売



(2025年3月末現在)



発電事業ポートフォリオ明細については、当社サステナビリティウェブサイト「発電事業一覧」をご参照ください。

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20250331.pdf



MITSUI & CO.

(単位：億円)

10. 要素別・セグメント別 前期比 当期利益増減要因

セグメント	24/3期 実績	基礎収益 * 1		資源関連/ 市況・為替 * 2 * 3	資産リサイクル * 1 * 4						評価性・一過性要因 * 1 * 4				25/3期 実績	増減	
					Q	前期反動		当期			前期反動		当期				
金属資源	3,351	▲ 243	<主な減益要因> ・Vale配当(前期反動)▲195 ・オールドス▲33	▲ 520	1Q	0	+3	+3・諸口			+200	▲ 4	+63	+12・諸口		2,854	▲ 497
					2Q			0				+191		+19・諸口			
					3Q			0				▲ 17		+24・諸口			
					4Q			0				+30		+8・諸口			
エネルギー	2,817	▲ 156	<主な減益要因> ・LNG物流関連 ・Kaikias(前期売却)▲62 <主な増益要因> ・LNG配当関連	+110	1Q	+2	+3	+6・諸口			▲ 341	▲ 1	▲ 141	▲ 55・複数案件の評価性損益		1,735	▲ 1,082
					2Q			+5・諸口				+89		+192・複数案件の評価性損益 ・海外事業の税金負担減			
					3Q			0				+114		▲ 268・複数案件の評価性損益			
					4Q			▲ 8・諸口				▲ 543		▲ 10・諸口			

*1 2025年3月期より、恒常的資産リサイクル損益を基礎収益力に、また基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」へ分類。これに伴い、前期の金額を遡及修正

*3 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計
*4 資産リサイクル及び評価性/一過性要因の「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

*2	資源関連		商品市況	為替			総合計
	コスト	数量		連結取込	経常為替	合計	
金属資源	▲ 100	20	▲ 600	120	40	160	▲ 520
鉄鉱石	▲ 70	20	▲ 430	90	20	110	▲ 370
原料炭	▲ 10	0	▲ 220	10	10	20	▲ 210
銅他	▲ 20	0	50	20	10	30	60
エネルギー	0	80	▲ 50	80	0	80	110



MITSUI & CO.

(単位：億円)

10. 要素別・セグメント別 前期比 当期利益増減要因

セグメント	24/3期 実績	基礎収益＊1		資源関連/ 市況・為替 ＊2＊3	資産リサイクル＊1＊4				評価性／一過性要因＊1＊4				25/3期 実績	増減	
					Q	前期反動		当期		前期反動		当期			
機械・ インフラ	2,487	▲259	<主な減益要因> ・PTL▲86 ・パイトン（当期売却）▲83 ・IPP▲50 <主な増益要因> ・船舶関連子会社＋64	＊3	1Q		＋26	＋768	・パイトン売却＋447 ・VLI一部売却及び評価益＋321	＋319	＋30	▲40	・油田開発支援船事業▲44 ・諸口	2,329	▲158
					2Q	▲715	▲636	▲41	・諸口		▲47	▲94	・Mainstream減損▲55 ・諸口		
					3Q	▲79	▲72	・産機・建機関連事業▲70	＋180		▲42	・Mainstream減損▲159（累計▲214） ・諸口			
					4Q	▲26	＋50	・諸口	＋156		▲32	・諸口			
化学品	392	＋283	<主な増益要因> ・メタノール事業＋85 ・FVTPL＋77 ・トレーディング ・Novus＋44 <主な減益要因> ・諸口	＊3	1Q		▲56	0		＋91	＋12	＋2	・諸口	759	＋367
					2Q	▲156	▲2	＋20	・諸口		＋18	▲78	・固定資産減損▲79 ・諸口		
					3Q	▲101	0		▲24		＋33	・諸口			
					4Q	＋3	＋204	・物産フードサイエンス売却＋173 ・諸口	＋85		▲32	・諸口			

*1 2025年3月期より、恒常的資産リサイクル損益を基礎収益力へ分類する一方、基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」へ分類。これに伴い、前期の金額を遡及修正

*2 資源関連/市況・為替の内訳は、P.39の脚注に記載

*3 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

*4 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載



MITSUI & CO.

(単位：億円)

10. 要素別・セグメント別 前期比 当期利益増減要因

セグメント	24/3期 実績	基礎収益 * 1		資源関連/ 市況・為替 * 2 * 3	資産リサイクル * 1 * 4						評価性・一過性要因 * 1 * 4						25/3期 実績	増減
					Q	前期反動		当期		前期反動		当期						
鉄鋼製品	112	▲ 50	<主な減益要因> ・Regency Steel Asia▲23 ・NuMit▲19 <主な増益要因> ・諸口	* 3	1Q	0	+12	+10	・諸口	+62	▲ 11	▲ 4	0	132	+20			
					2Q			+2	・諸口		+45		0					
					3Q			0	0		+9		0					
					4Q			0	0		+19		▲ 4			・諸口		
生活産業	941	▲ 132	<主な減益要因> ・コーヒートレーディング ・諸口 <主な増益要因> ・IHH+59 ・諸口	* 3	1Q	▲ 208	+126	+15	・諸口	▲ 366	▲ 453	+176	+50	537	▲ 404			
					2Q			0	・ビギホールディングス ・諸口		+21		▲ 2			・諸口		
					3Q			+11	・諸口		▲ 3		+4			・諸口		
					4Q			+100	・Xingu関連+101		+69		+124			・R-Pharmプラットフォーム評価益+92 ・諸口		

* 1 2025年3月期より、恒常的資産リサイクル損益を基礎収益力へ分類する一方、基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」へ分類。これに伴い、前期の金額を遡及修正

* 2 資源関連/市況・為替の内訳は、P.39の脚注に記載

* 3 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替（連結取込）を便宜上集計

* 4 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載



MITSUI & CO.

(単位：億円)

10. 要素別・セグメント別 前期比 当期利益増減要因

セグメント	24/3期 実績	基礎収益 * 1		資源関連/ 市況・為替 * 2 * 3	資産リサイクル * 1 * 4						評価性/一過性要因 * 1 * 4						25/3期 実績	増減
					Q	前期反動		当期		前期反動		当期						
次世代・ 機能推進	538	▲ 63	<主な減益要因> ・商品デリバティブトレーディング ・三井物産都市開発▲31 <主な増益要因> ・国内土地売却	* 3	1Q	+3	0	+441	+3・諸口	▲ 53	0	+7	▲ 9・諸口	873	+335			
					2Q				▲ 4・諸口				+12・諸口					
					3Q				+428・国内賃貸用不動産一部譲渡				▲ 21・諸口					
					4Q				+14・諸口				+25・諸口					
その他 調整・消去	▲ 1	80	各セグメントに賦課しない 経費・利息・税金等	* 3 +160	1Q	0	▲ 43	0	0	0	▲ 412	0	▲ 216	▲ 215				
					2Q			0				0			▲ 294・退職給付制度改定▲294			
					3Q			0				▲ 43・国内賃貸用不動産一部譲渡関連			▲ 118・税金▲118			
					4Q			0				0			0			

* 1 2025年3月期より、恒常的資産リサイクル損益を基礎収益力へ分類する一方、基礎収益力に含まれていた一過性要因を「評価性/一過性要因」へ分類。これに伴い、前期の金額を遡及修正

* 2 資源関連/市況・為替の内訳は、P.39の脚注に記載

* 3 “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替（連結取込）を便宜上集計

* 4 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

11. 連結損益・財政状態補足情報

簡易連結損益計算書

		25/3期	24/3期	増減
売上総利益		12,884	13,197	▲313
販売費及び一般管理費		▲8,877	▲7,943	▲934
有価証券損益		1,163	1,981	▲818
固定資産評価損益		▲358	▲670	+312
固定資産処分損益		580	162	+418
雑損益		317	313	+4
受取配当金*1		1,843	2,107	▲264
利息収支*2		▲1,140	▲1,038	▲102
持分法による投資損益		4,941	4,916	+25
法人所得税		▲2,137	▲2,219	+82
非支配持分損益		▲212	▲168	▲44
当期利益(親会社の所有者に帰属)		9,003	10,637	▲1,634
*1. 受取配当金 明細	受取配当金	1,843	2,107	▲264
	第1四半期	295	277	+18
	第2四半期	338	263	+75
	第3四半期	888	418	+470
	第4四半期	322	1,149	▲827
	(内訳)			
	国内	189	176	+13
	海外*3	1,654	1,931	▲277
*2. 利息収支 内訳	利息収支	▲1,140	▲1,038	▲102
	受取利息	920	643	+277
	支払利息	▲2,060	▲1,681	▲379
	(区分別内訳)			
	親会社	▲951	▲853	▲98
	現地法人	24	99	▲75
	国内連結子会社	65	50	+15
	海外連結子会社	▲278	▲334	+56

ネットDER・調整後ネットDER

(単位: 億円)

	25/3期末	24/3期末
有利子負債		
短期債務	1,639	2,440
長期債務	46,774	45,321
長短債務合計	48,413	47,761
(控除)リース負債	▲5,314	▲4,753
有利子負債合計	43,099	43,008
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	▲9,798	▲9,027
ネット有利子負債	33,301	33,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,466	75,418
有利子負債倍率(倍)		
ネットDER	0.44	0.45
調整後ネットDER*4	0.40	0.41

有利子負債平均残高

	25/3期末	24/3期末
有利子負債残高		
当期末・前期末平均	43,054	44,552
当期末残高	43,099	43,008
前期末残高	43,008	46,095

*3 LNG案件の配当金額はP.51に記載

*4 劣後特約付ローン(合計4,200億円)の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER

12. セグメント別データ(金属資源)

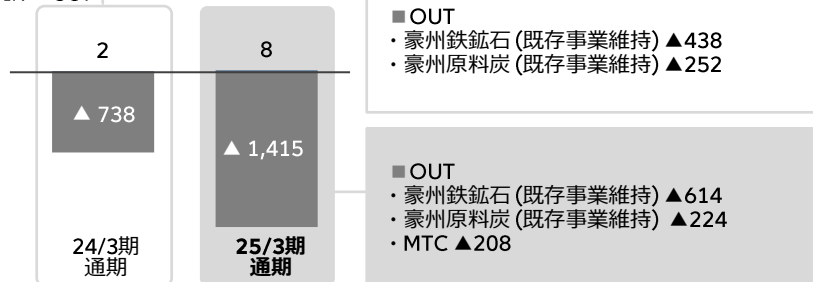
「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

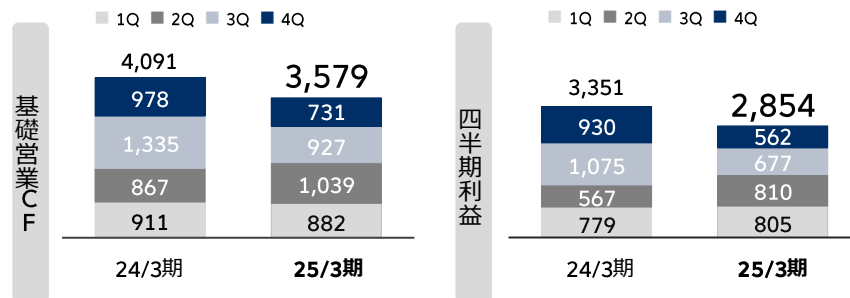
業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	4,091	3,579	▲512		2,600
当期利益	3,351	2,854	▲497		2,000
売上総利益	3,421	2,639	▲782	[▲] 鉄鉱石・原料炭価格	
持分法損益	750	820	+70	[+] チリ銅事業（前期反動）	
受取配当金	912	639	▲273	[▲] Vale	
販管費	▲359	▲370	▲11		
その他	▲1,373	▲874	+499		
総資産	30,844	29,867	▲977		

投資CF

■ IN ■ OUT



四半期推移



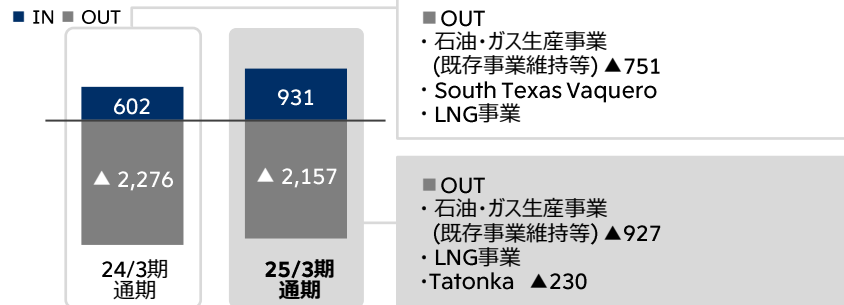
12. セグメント別データ(エネルギー)

「主要投資先損益」はP.51-55記載

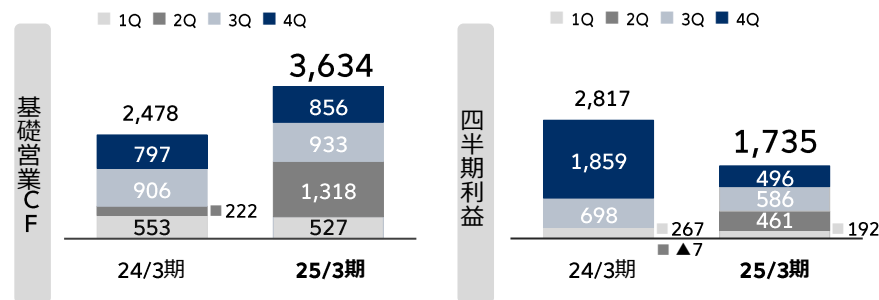
(単位：億円)

業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	2,478	3,634	+1,156	[+] LNG配当	2,200
当期利益	2,817	1,735	▲1,082		1,400
売上総利益	1,958	1,900	▲58	[▲] LNG物流 [+] 石油・ガス数量増	
持分法損益	681	571	▲110	[▲] JAL-MIMI	
受取配当金	927	857	▲70	[▲] LNG配当	
販管費	▲586	▲710	▲124	[▲] 諸口	
その他	▲163	▲883	▲720	[+] LNG関連 [▲] 資産除去債務取崩（前期反動）、MILNED外貨換算調整勘定実現（前期反動）	
総資産	34,088	34,251	+163		

投資CF



四半期推移



12. セグメント別データ (機械・インフラ)

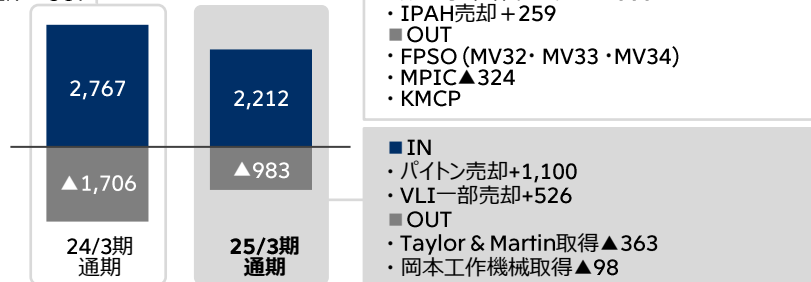
「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

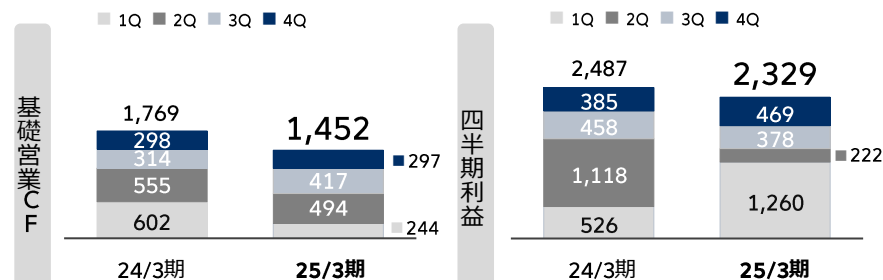
業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	1,769	1,452	▲317	[▲] BAF関連会社化、資産リサイクルに伴う税金増・配当減	1,400
当期利益	2,487	2,329	▲158		1,900
売上総利益	2,211	2,001	▲210	[▲] BAF関連会社化	
持分法損益	2,304	2,256	▲48	[▲] PTL、MPIC評価益（前期反動）、IPAH売却（前期反動）	
受取配当金	71	167	+96	[+] 欧州自動車事業	
販管費	▲1,818	▲ 1,810	+8	[+] BAF関連会社化	
その他	▲281	▲ 285	▲4	[▲] MRCE他売却（前期反動） [+] パイトン・VLI売却	
総資産	37,698	37,359	▲339		

投資CF

■ IN ■ OUT



四半期推移



12. セグメント別データ(化学品)

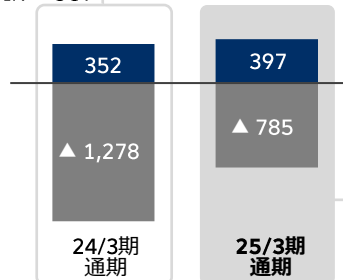
「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	634	906	+272	[+] メタノール事業、FVTPL	950
当期利益	392	759	+367		850
売上総利益	2,083	2,564	+481	[+] メタノール事業、FVTPL	
持分法損益	212	231	+19		
受取配当金	46	33	▲13		
販管費	▲1,547	▲1,589	▲42		
その他	▲402	▲480	▲78	[▲] 固定資産減損、資産リサイクル（前期反動） [+] 物産フードサイエンス売却	
総資産	20,494	20,625	+131		

投資CF

■ IN ■ OUT

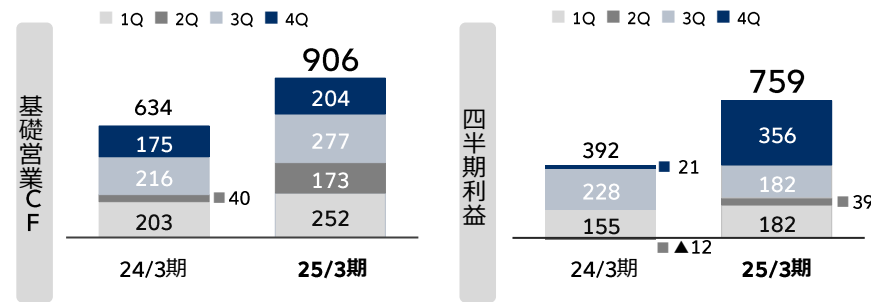


- IN
 - Thorne HealthTech+240
- OUT
 - Nutrino (生活産業と合計で▲749)
 - eメタノール製造販売事業 (機械・インフラと合計で▲121)
 - 物産アニマルヘルス*▲107

- IN
 - 物産フードサイエンス
- OUT
 - Eu Yan Sang▲240
 - ITC (タンク増設・メンテナンス)
 - Kansai Helios増資

* 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

四半期推移



12. セグメント別データ(鉄鋼製品)

「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

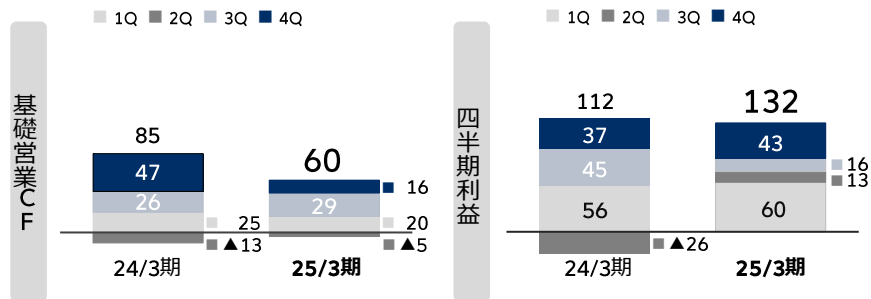
業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	85	60	▲25		100
当期利益	112	132	+20		150
売上総利益	435	478	+43	[+] STATS	
持分法損益	172	212	+40	[+] Gestamp減損（前期反動）	
受取配当金	36	36	±0		
販管費	▲321	▲360	▲39		
その他	▲210	▲234	▲24		
総資産	8,095	7,773	▲322		

投資CF

■ IN ■ OUT



四半期推移



12. セグメント別データ(生活産業)

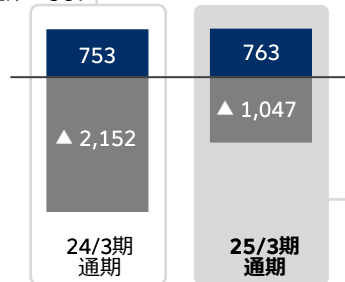
「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	402	181	▲221	[▲] 持分法適用会社からの配当減	250
当期利益	941	537	▲404		700
売上総利益	1,853	1,924	+71	[+] ビギホールディングス子会社化 [▲] コーヒートレーディング(契約の公正価値評価損・為替影響)	
持分法損益	595	594	▲1		
受取配当金	72	61	▲11		
販管費	▲1,731	▲2,019	▲288	[▲] ビギホールディングス子会社化	
その他	152	▲23	▲175	[▲] エームサービス公正価値評価益 (前期反動)	
総資産	29,017	30,137	+1,120		

投資CF

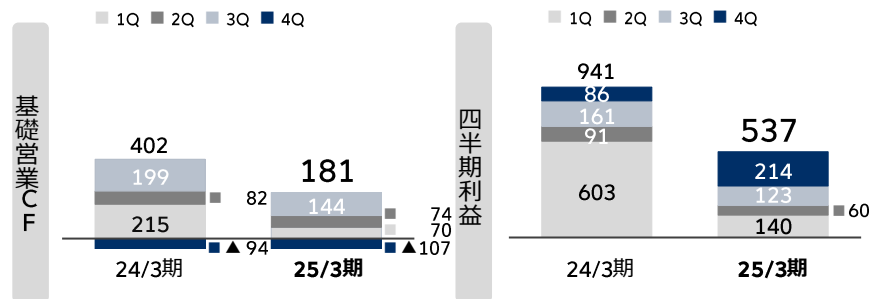
■ IN ■ OUT



- IN
- ・ RGF Staffing Delaware+190
 - OUT
 - ・ エームサービス株式追加取得▲588
 - ・ IPSP▲542
 - ・ Nutrinova(化学品と合計で▲749)

- IN
- ・ Xingu農地+176
 - ・ リクルート+160
 - ・ Alvotech+103
 - OUT
 - ・ Sneha
 - ・ 三井物産サプライチェーン・ソリューションズ
 - ・ ビギホールディングス株式追加取得

四半期推移



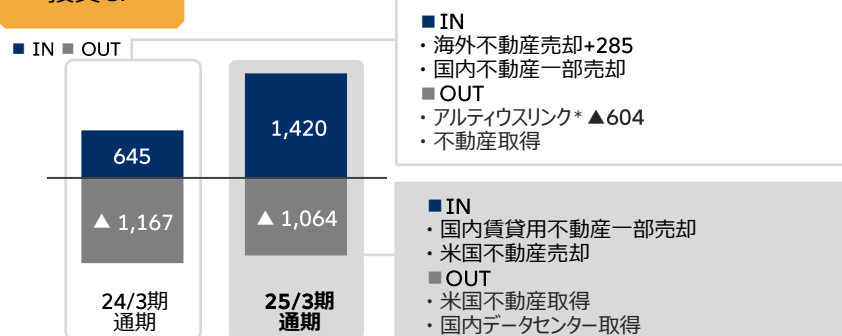
12. セグメント別データ (次世代・機能推進)

「主要投資先損益」はP.51-55記載

(単位：億円)

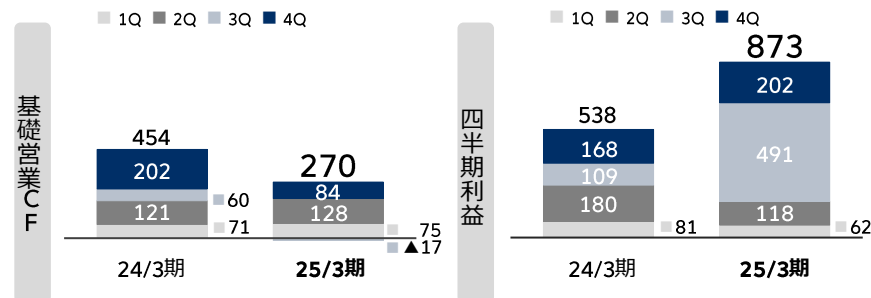
業績	24/3期 通期	25/3期 通期	増減	増減理由	26/3期 事業計画
基礎営業CF	454	270	▲184		400
当期利益	538	873	+335		650
売上総利益	1,184	1,344	+160		
持分法損益	197	251	+54		
受取配当金	32	37	+5		
販管費	▲890	▲985	▲95		
その他	15	226	+211	[+] 国内賃貸用不動産一部譲渡益 [▲] アルティウスリンク公正価値評価益（前期反動）	
総資産	17,909	18,994	+1,085		

投資CF



* りあいコミュニケーションズ株式を追加取得後、KDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

四半期推移



13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*9	決算月	25/3期*10			24/3期*10	
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減
金属資源	豪州鉄鉱石事業*1	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	子	03	1,791	545	2,336	2,681	▲345
	Valeからの受取配当金*2	ブラジル総合資源開発事業	6.71	社外	-	193	157	350	596	▲246
	Mitsui Resources	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	子	03	124	▲60	64	287	▲223
	Oriente Copper Netherlands*1	チリ銅事業会社AASへの投融資	100.0	子	03	▲76	▲37	▲114	▲359	246
	Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	子	12	231	45	277	240	37
	オールドス電力冶金	合金鉄・化学製品等の製造、販売	20.2	関	12	84	6	90	123	▲33
	三井物産メタルズ	非鉄製品・スクラップ等の販売・貿易	100.0	子	03	10	3	12	8	4
エネルギー	エネルギー第一									
	三井エネルギー資源開発*3	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	子	03	84	32	116	646	▲530
	Mitsui E&P Australia Holdings	豪州での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	61	18	79	0	79
	Mitsui E&P USA*4	米国での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	63	34	98	112	▲14
	MEP Texas Holdings*4	米国イーグルフォード・シェールオイル・ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	73	28	101	64	37
	MEP South Texas*4	米国バケーロ・シェールガス・タイトガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲40	▲12	▲53	▲148	95
	Mitsui E&P Middle East	中東での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	48	▲37	10	67	▲57
	Mitsui E&P Italia B	イタリア・テンパロッサ油田の石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	11	9	20	▲188	208
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	子	03	22	5	27	54	▲27
	ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	関	03	14	14	28	54	▲26
	エネルギー第二									
	LNG事業受取配当金*2	LNG事業(サハリンII、アプグビ、オマーン、カタール)	Var.	社外	-	791	59	849	920	▲71
	Japan Australia LNG (MIMI)*5	豪州でのLNG開発・生産・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-
	Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国でのLNG事業投資、LNG販売	100.0	子	12	166	64	231	200	31
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークでのLNGの開発・生産	50.5	関	12	▲18	▲19	▲37	▲2	▲34
	Japan Arctic LNG	ロシアでの石油・LNGの開発・生産	27.0	関	12	0	0	0	▲7	7
	エネルギーソリューション									
	Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	米国での天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	子	12	13	0	12	6	6
	MyPower	米国Energy Transition領域での事業開発・事業管理	100.0	子	03	18	2	20	41	▲21
	Forsee Power*5	電池パック開発・製造、販売	26.6	関	12	-	-	-	▲11	-

注釈はP.55に記載

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

(単位：億円)						損益比率 (%)		区分*9 決算月		25/3期*10			24/3期*10		増減			
		会社名		事業内容						3Q累計		4Q実績		年間累計		年間累計		
機械・ インフラ	プロジェクト																	
	IPP事業関連会社*1		国内外発電事業		Var.		子/関		Var.		157		▲31		127		340 ▲213	
	Shamrock Investment International		Mainstream Renewable Powerへの投資		100.0		子		12		▲264		▲21		▲285		▲344 59	
	Ecogen Brasil Solucoes Energeticas		ブラジルユーティリティ設備賃貸・運用・保守		100.0		子		12		6		3		9		12 ▲3	
	ガスインフラ事業*1		ブラジル・メキシコでのガスインフラ事業への投資		Var.		子/関		12		139		37		175		182 ▲7	
	FPSO/FSOリース事業関連会社*1		FPSO/FSOリース事業		Var.		関		12		162		62		224		216 8	
	ドリルシップ事業*1		超深海鉱区掘削船リース事業への投資		Var.		子		Var.		8		1		9		12 ▲3	
	三井物産プロジェクトソリューション*6		各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売		100.0		子		03		23		8		32		38 ▲7	
	東京国際エアカーゴターミナル		東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営		100.0		子		03		13		3		16		14 2	
	港湾事業*1		港湾ターミナルの開発・運営		Var.		子/関		Var.		29		11		40		9 31	
	Mitsui Water Holdings (Thailand)		上水供給事業への投資		100.0		子		03		20		8		28		28 0	
	Mitsui & Co. Infrastructure Solutions		水処理、発電・電力供給、エネルギーマネジメント等		96.7		子		12		11		5		16		21 ▲5	
	モビリティ第一																	
	米州自動車/トラック関連事業*1		米州自動車/トラック関連事業		Var.		子/関		Var.		342		116		458		451 7	
	Penske Automotive Group		自動車販売・総合ソリューション事業		20.0		関		12		208		71		279		300 ▲21	
	MBK USA Commercial Vehicles		Penske Truck Leasingへの投資		100.0		子		12		144		54		198		284 ▲86	
	南米自動車販売金融事業*1		南米自動車販売金融事業		Var.		子/関		12		30		9		39		31 8	
	アジア自動車関連事業*1		アジア自動車関連事業		Var.		関		Var.		127		45		171		160 12	
	Bussan Auto Finance		二輪車販売金融		45.0		関		12		7		4		11		21 ▲10	
	産機・建機関連事業*1		産機・建機関連事業		Var.		子/関		Var.		68		60		128		191 ▲63	
	ガラナアーバンモビリティ*5		ブラジル旅客鉄道事業への投資		57.6		子		Var.		-		-		-		- -	
	モビリティ第二																	
	船舶関連子会社*1		トレーディング・サービス事業、アセット投資、新規事業開発		Var.		子		Var.		169		67		235		172 64	
	航空関連事業会社*1		航空関連事業		Var.		子/関		Var.		37		5		42		41 1	

注釈はP.55に記載

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

(単位：億円)	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*9	決算月	25/3期*10			24/3期*10	
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	増減
化学品	ベーシックマテリアルズ									
	MMTX	米国Fairway Methanol事業	100.0	子	03	85	30	114	21	93
	日本アバメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資及び販売	55.0	子	03	16	▲5	11	19	▲8
	Intercontinental Terminals Company	米国での化学品タンクターミナル事業	100.0	子	03	93	5	97	91	6
	ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギーでの化学品タンクターミナル事業	50.0	関	12	7	3	9	8	2
	Shark Bay Salt	豪州塩田事業	100.0	子	03	30	13	43	34	9
	三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	子	03	20	5	25	23	2
	パフォーマンスマテリアルズ									
	三井物産プラスチック	合成樹脂等の販売、貿易	100.0	子	03	38	13	51	46	4
	Mitsui Plastics Trading (Shanghai)	合成樹脂等のマーケティング・販売	100.0	子	12	15	4	19	16	3
	住生活マテリアル関連事業*1	生活資材事業	Var.	子/関	Var.	36	11	46	14	33
	自動車材料・部品事業*1	自動車材料・部品の製造販売	Var.	子/関	03	60	25	85	80	5
	ニュートリション・アグリカルチャー									
	海外農業事業*1	海外での農業製造、販売事業	Var.	子/関	Var.	44	12	56	35	20
	中南米農業資材事業*1	中南米での農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	子	12	▲1	2	1	▲5	7
MVM Resources International	ペルー燐硫石プロジェクトへの投資	25.0	関	12	41	0	41	52	▲11	
Novus International	飼料添加物の製造、販売	80.0	子	03	2	8	10	▲34	44	
機能性食品素材事業*1	機能性食品素材の製造・販売	Var.	子/関	Var.	44	7	50	25	26	
鉄鋼製品	三井物産スチール*1	鋼材等の国内販売、貿易	Var.	子/関	03	41	18	59	55	4
	エムエム建材	建設鋼材事業・製鋼原料事業	50.0	関	03	11	5	16	23	▲6
	日鉄物産*5	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	関	03	-	-	-	64	-
	Gestamp事業会社*1	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	32	16	48	▲5	52
	NuMit*4	鋼材加工販売会社Steel Technologiesへの投資	50.0	関	12	28	15	43	62	▲19
	SIAM YAMATO STEEL	鉄鋼製品の製造、販売	20.0	関	12	8	2	10	11	▲2
	GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	11	3	15	23	▲8
	STATS	石油ガスパイプライン修理機器・関連サービスの提供	100.0	子	03	5	1	6	0	6
	Regency Steel Asia	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲22	▲2	▲24	▲1	▲23

注釈はP.55に記載

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*9	決算月	25/3期*10			24/3期*10	増減
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	
生活産業	食料									
	XINGU AGRI	農地リース事業	100.0	子	12	40	194	234	41	193
	United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	子	03	25	8	32	6	26
	DM三井製糖ホールディングス*5	精製糖並びに砂糖関連商品の製造、販売	26.7	関	03	26	-	-	32	-
	KASET PHOL SUGAR	砂糖の製造、販売	87.5	子	10	▲23	▲3	▲26	▲26	0
	フィード・ワン*5	配合飼料の製造、販売	25.6	関	03	9	-	-	13	-
	プライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	51.8	子	03	6	4	10	11	▲1
	Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への投資	100.0	子	12	▲7	▲5	▲12	▲31	19
	スターゼン*5	食肉の加工、食肉製品の製造、販売等	16.0	関	03	7	-	-	14	-
	Euricom	精米、こめ加工品、豆類等の製造販売	33.9	関	12	15	4	19	10	9
	IPSP Oriental Holding Company	エビ養殖事業への投資	20.0	関	12	15	3	18	0	18
	Minh Phu Seafood	エビ加工・輸出版売	35.0	関	12	▲6	▲4	▲10	▲12	2
	海外プロイラー事業*1	海外でのプロイラーの生産・加工・販売	Var.	関	12	29	10	39	14	25
	流通事業									
	国内流通関連事業会社*1	国内流通関連事業	Var.	子	03	66	▲3	63	55	7
	ファッション事業*1	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	41	20	62	60	1
	北米流通関連事業*1	北米での食品製造・流通事業	Var.	子	03	97	10	108	185	▲77
	ウェルネス事業									
	IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.8	関	12	207	57	264	201	63
	エームサービス	給食サービス業	100.0	子	03	35	3	38	26	12
	ウェアラ*7	ユニフォームのレンタル・販売・クリーニングサービス	100.0	子	03	5	2	6	5	1
	MBK Human Capital	医療人材派遣事業への投資	100.0	子	12	1	0	1	14	▲13

注釈はP.55に記載

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率 (%)	区分*9	決算月	25/3期*10			24/3期*10	増減
						3Q累計	4Q実績	年間累計	年間累計	
次世代・ 機能推進	ICT事業									
	三井情報	ICT総合サービス	100.0	子	03	60	24	85	69	15
	アルティウスリンク*8	コンタクトセンター・BPO事業	49.0	関	03	19	9	28	21	7
	QVCジャパン*5	テレビショッピングを主体とした通信販売	40.0	関	12	-	-	70	74	▲5
	ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	子	03	13	2	16	15	0
	三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	子	03	9	10	19	17	3
	M&Y Asia Telecom Holdings	カンボジア携帯通信事業への投資	50.0	子	03	8	6	14	10	4
	コーポレートディベロップメント									
	JA三井リース	総合リース業	32.7	関	03	76	29	104	80	24
	三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	31	4	35	38	▲4
	Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄デリバティブ取引	100.0	子	03	58	0	59	89	▲31
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	Var.	子	03	22	15	38	23	15
	三井物産都市開発	不動産売買・賃貸借・仲介	100.0	子	03	7	38	44	75	▲31
	海外不動産事業*1	海外不動産事業	100.0	子	Var.	▲36	25	▲11	33	▲43
	SABRE INVESTMENTS*5	米国CIM Group（アセット所有・運営事業）への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-

*1 の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

*2 Vale及びLNG事業の受取配当金は税前の金額を表示しています。

*3 三井石油開発は2025年1月に三井エネルギー資源開発へ社名を変更しました。

*4 Mitsui E&P USA、MEP Texas Holdings、MEP South Texas及びNuMitは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。

*5 の会社の「-」については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前である等の理由により、実績の公表を差し控えていただきます。

*6 三井物産プラントシステムは2024年10月に三井物産プロジェクトソリューションへ社名を変更しました。

*7 2024年10月にアラマックユニフォームサービスジャパンを完全子会社化しました。また、2025年1月にウェアラへ社名を変更しました。

*8 りらいあコミュニケーションズは、KDDIエボルバと経営統合し、2023年9月にアルティウスリンクとして発足しました。24/3期実績の一部には、りらいあコミュニケーションズの業績が含まれます。

*9 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社、「社外」は一般社外宛投資を意味します。

*10 連結子会社・持分法適用会社の取込損益はグループ内取引消去、会計基準準調整、投資実行に伴い発生する有形・無形固定資産償却等の連結調整仕訳反映後の業績を表示しているため、各社が公表する業績とは異なる場合があります。また、持分法適用会社については未分配利益税効果の影響を含まない業績を表示しています。

14. オペレーティング・セグメント情報(当期)

2025年3月期通期 (2024年4月1日-2025年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				化学品			
		エネルギー第一	エネルギー第二	エネルギーソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ第一	モビリティ第二	機械・インフラ	ベーシックマテリアルズ	パフォーマンスマテリアルズ	ニュートリション・アグリカルチャー	化学品
売上総利益	2,639	1,182	711	7	1,900	235	1,422	344	2,001	767	565	1,231	2,564
持分法による投資損益	820	66	574	▲69	571	741	1,273	242	2,256	23	126	81	231
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,854	192	1,866	▲323	1,735	764	1,223	341	2,329	317	163	279	759
総資産 (2025年3月31日現在)	29,867	17,948	13,377	2,927	34,251	15,113	15,245	7,001	37,359	7,222	5,931	7,472	20,625
基礎営業CF	3,579	1,245	2,634	▲246	3,634	370	864	218	1,452	539	64	303	906

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、調整/消去	連結合計
		食料	流通	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・機能推進			
売上総利益	478	593	915	416	1,924	402	942	1,344	12,850	34	12,884
持分法による投資損益	212	162	156	275	594	129	122	251	4,935	6	4,941
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	132	99	208	229	537	128	745	873	9,219	▲216	9,003
総資産 (2025年3月31日現在)	7,773	10,518	10,614	9,005	30,137	2,877	16,117	18,994	179,006	▲10,891	168,115
基礎営業CF	60	22	134	25	181	139	132	270	10,082	193	10,275

14. オペレーティング・セグメント情報 (前期)

2024年3月期通期 (2023年4月1日-2024年3月31日)

(単位：億円)

項目	金属資源	エネルギー				機械・インフラ				その他			
		エネルギー第一	エネルギー第二	エネルギーソリューション	エネルギー	プロジェクト	モビリティ第一	モビリティ第二	機械・インフラ	ベーシックマテリアルズ	パフォーマンスマテリアルズ	ニュートリション・アグリカルチャー	化学品
売上総利益	3,421	1,012	908	38	1,958	254	1,642	315	2,211	627	513	944	2,083
持分法による投資損益	750	75	614	▲7	681	755	1,301	248	2,304	39	109	64	212
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,351	681	2,258	▲122	2,817	610	1,008	870	2,487	227	70	96	392
総資産 (2024年3月31日現在)	30,844	18,171	13,272	2,645	34,088	16,372	14,378	6,947	37,698	7,197	5,793	7,503	20,494
基礎営業CF	4,091	1,384	1,272	▲178	2,478	549	1,046	173	1,769	440	90	104	634

項目	鉄鋼製品	生活産業				次世代・機能推進			合計	その他、調整/消去	連結合計
		食料	流通	ウェルネス	生活産業	ICT	CD	次世代・機能推進			
売上総利益	435	761	670	422	1,853	386	798	1,184	13,145	52	13,197
持分法による投資損益	172	105	254	236	595	100	97	197	4,911	5	4,916
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	112	115	236	590	941	190	348	538	10,638	▲1	10,637
総資産 (2024年3月31日現在)	8,095	9,938	9,946	9,132	29,017	2,986	14,923	17,909	178,145	▲9,150	168,995
基礎営業CF	85	143	214	44	402	196	259	454	9,913	45	9,958

15.成長投資の進捗 (2025年2月-2025年4月)

攻め筋	実行・意思決定	投資パイプラインの拡充
Industrial Business Solutions	● 豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益取得 ● データセンターコアファンド新規組成に向けた国内稼働型データセンター資産の取得 ● 株式会社MBKデジタルの発足について ● 欧州タンクターミナル事業会社ITC Rubisの完全子会社化	● 大阪・関西万博会場のセブン-イレブンにおいて使用・排出されるプラスチックの資源循環について
Global Energy Transition	● 合成燃料の事業会社 米Twelve社への出資 ● 米国Blue Point低炭素アンモニア製造事業の最終投資決断 ● 合成燃料の事業会社 米国Infinium社への出資参画	
Wellness Ecosystem Creation		

16. 2025年3月期 主な公表案件一覧 (第1四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
4月	GET*1	U B E 三菱セメント及びレゾナックとマレーシア・日本間におけるCCS共同検討に関する覚書締結			○	トピックス
4月	WEC*2	シンガポール漢方薬製造販売企業ユーヤンサンの株式の取得について	○			リリース
4月	IBS*3	米トラックオークション事業に参入	○			リリース
4月	IBS	米サイバーセキュリティ事業に参入	○			トピックス
4月	GET	北海道苫小牧地域を拠点としたアンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始について			○	トピックス
5月	GET	インドネシア パイトン発電事業の持分売却完了について		○		適時開示
5月	IBS	ニュージーランドICT施工ソリューション事業者Synergy Groupの100%買収	○			トピックス
5月	GET	米国テキサス州での電力垂直統合事業への投資拡大について	○			リリース
5月	GET	リチウムイオン電池リサイクル事業の国内合併会社設立に合意			○	トピックス
5月	IBS	デンマークNavigare Capital Partners運営の船舶投資ファンドへの出資参画	○			トピックス
5月	IBS	株式会社岡本工作機械製作所との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けについて	○			リリース
6月	WEC	アパレル事業者ビギホールディングスの完全子会社化について	○			リリース
6月	IBS	インドの大手金属リサイクル事業者への出資参画	○			リリース
6月	GET	米国テキサス州におけるシェールガス上流資産の取得	○			リリース
6月	GET	アラブ首長国連邦でクリーンアンモニア製造プラントの建設開始および本事業に関する融資契約締結			○	リリース
6月	IBS	インドで電動二輪車事業を展開するWorld of Riverへの出資参画	○			トピックス
7月	GET	UAE・ルワイスLNGプロジェクトの最終投資決断の実行	○			適時開示
7月	WEC	シンガポールの航空サービス大手SATSとアジアで食品製造・食品卸事業を展開	○			トピックス

*1 Global Energy Transition *2 Wellness Ecosystem Creation *3 Industrial Business Solutions



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

16. 2025年3月期 主な公表案件一覧 (第2四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
8月	IBS	ブラジル・アルミニウム製錬事業投資会社への増資	○			リリース
8月	IBS	ポーランドに電磁鋼板加工会社を設立	○			リリース
9月	GET	欧州のEV向け充放電・エネマネシステムを国内で導入開始 (ドイツ・The Mobility House)			○	トピックス
9月	GET	2028年以降の国際間大規模液化CO ₂ 海上輸送の実現に向けて標準化を進める低圧液化CO ₂ 輸送船の 基本設計承認 (AiP) を船級協会から取得			○	トピックス
9月	WEC	国内最大手ユニフォームレンタルサービス事業者を完全子会社化	○			リリース
10月	IBS	乗用車ディーラー向け業務変革AIツールを手掛ける米NumberAI社 (Numa) への出資参画	○			トピックス
10月	GET	令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する業務の受託			○	トピックス
10月	WEC	日本・台湾における外食向け物流事業会社3社の全持分取得の合意について	○			リリース
10月	GET	米国テキサス州にてCCSの鉱区リース契約を締結、事業推進を検討			○	トピックス



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

16. 2025年3月期 主な公表案件一覧 (第3四半期再掲)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
11月	IBS	量子技術を利用した「量子トークン」の実証実験に世界で初めて成功			○	トピックス
11月	GET	インドネシア共和国 タングーLNGプロジェクト拡張開発計画の最終投資決定について	○			トピックス
11月	IBS	バングラデシュでモビリティ関連事業を展開するACI Motorsへの出資参画	○			トピックス
12月	GET	大気中のCO2直接回収事業を推進する米Heirloom社への出資参画	○			トピックス
12月	GET	バイオディーゼル燃料100%を活用したセブン-イレブン店舗への配送を開始			○	トピックス
12月	IBS	賃貸用不動産の一部譲渡に関するお知らせ		○		適時開示
1月	WEC	物産フードサイエンス（株）の株式売却に関するお知らせ		○		適時開示
1月	IBS	大阪府茨木市における物流施設「LOGIBASE 茨木彩都」竣工	○			リリース
1月	IBS	ゆうちょ銀行との国内における共同投資事業の開始について	○			トピックス


 適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

16. 2025年3月期 主な公表案件一覧 (第4四半期)

開示月	攻め筋	開示案件	投資決定	資産 リサイクル	パイプ ライン 拡充他	
2月	GET	合成燃料の事業会社 米Twelve社への出資	○			トピックス
2月	IBS	豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益取得に関するお知らせ	○			適時開示
3月	IBS	データセンターコアファンド新規組成に向けた国内稼働型データセンター資産の取得	○			適時開示
3月	IBS	(経過開示) 豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益取得に関するお知らせ	○			適時開示
3月	WEC	ブラジル農地の売却及び特定子会社の解散に関するお知らせ		○		適時開示
3月	IBS	株式会社MBKデジタルの発足について	○			トピックス
3月	IBS	大和証券グループ、かんぽ生命とのオルタナティブ資産運用分野における資本業務提携契約締結～三井物産オルタナティブインベ ストメントの一部持分譲渡～		○		トピックス
4月	IBS	大阪・関西万博会場のセブン-イレブンにおいて使用・排出されるプラスチックの資源循環について			○	トピックス
4月	IBS	欧州タンカー・ミナル事業会社ITC Rubisの完全子会社化に関するお知らせ	○			適時開示
4月	GET	米国Blue Point低炭素アンモニア製造事業の最終投資決断に関するお知らせ	○			適時開示
4月	GET	合成燃料の事業会社 米国Infinium社への出資参画	○			トピックス



適時開示・リリース・トピックス案件については、当社ウェブサイトをご参照ください。
[リリース - 三井物産株式会社 \(mitsui.com\)](https://mitsui.com)

17. 適時開示（自主基準）の重要性閾値見直し

- ◆ 従来より、東京証券取引所の定める金額基準を下回る自主基準を設定
- ◆ 業績・総資産の推移を踏まえ、当該自主基準を見直し、メリハリの効いた情報開示を継続

	2025年3月期まで	2026年3月期以降
当期利益への年間影響額 (親会社の所有者に帰属)	50 億円以上	100 億円超
投融資保証額	400 億円超	600 億円超
総資産の増加額	1,000 億円以上	1,500 億円超



当社ウェブサイト「投資家に対する開示の基本原則 6. 情報の重要性」をご参照ください
[投資家に対する開示の基本原則](#)

360° business innovation.



MITSUI & CO.